



## 平成30年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社  
コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長  
問合せ先責任者 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

助野 健児  
吉澤 ちさと TEL (03)6271-1111  
配当支払開始予定日 平成30年6月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,433,365	4.8	130,679	△ 24.1	197,807	1.6	140,694	7.0
29年3月期	2,322,163	△ 5.6	172,281	△ 4.6	194,775	6.9	131,506	13.0

(注) 包括利益 30年3月期 109,533 百万円 (△ 11.1 %) 29年3月期 123,244 百万円 (—)

	基本的 1株当たり当社株主帰属 当期純利益		希薄化後 1株当たり当社株主 帰属当期純利益		株主資本 当社株主帰属 当期純利益率	総資産 税金等調整前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	322	62	321	55	6.8	5.6	5.4
29年3月期	296	27	295	22	6.5	5.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 872 百万円 29年3月期 △ 3,463 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,492,940	2,298,706	2,079,134	59.5	4,832 62
29年3月期	3,533,189	2,268,058	2,043,559	57.8	4,668 26

(注) 資本合計(純資産)は、P.10の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	261,152	△ 111,786	△ 258,961	768,246
29年3月期	288,619	△ 116,439	111,290	875,958

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	35 00	-	35 00	70 00	30,845	23.6	1.5
30年3月期	-	37 50	-	37 50	75 00	32,526	23.2	1.6
31年3月期(予想)	-	40 00	-	40 00	80 00		26.5	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,510,000	3.1	200,000	53.0	205,000	3.6	130,000	△ 7.6	302 16

(注) 「基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	514,625,728株	29年3月期	514,625,728株
30年3月期	84,396,402株	29年3月期	76,869,546株
30年3月期	436,097,994株	29年3月期	443,873,684株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,321	56.2	41,300	61.1	69,535	77.9	62,308	83.1
29年3月期	29,646	△ 45.7	25,633	△ 49.6	39,080	△ 25.9	34,023	△ 34.8

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	142	88	142	43
29年3月期	76	65	76	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
30年3月期	1,861,275		1,372,846		73.5		3,181	40
29年3月期	1,968,036		1,380,484		69.9		3,142	76

(参考) 自己資本 30年3月期 1,368,731 百万円 29年3月期 1,375,764 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

## [目次]

1.	経営成績・財政状態に関する分析	
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2.	企業集団の状況	P. 7
3.	経営方針	P. 7
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	P. 10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
	(連結損益計算書)	P. 12
	【連結会計年度】	P. 12
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 13
	(連結包括利益計算書)	P. 14
	【連結会計年度】	P. 14
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 14
(3)	連結資本勘定計算書	P. 15
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
	(セグメント情報)	P. 18
	1) 連結会計年度	P. 18
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 22
	(有価証券関係)	P. 23
	(1株当たり情報)	P. 23
	(重要な後発事象)	P. 23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(単位：億円)

	2018年3月期		2017年3月期		増減額	増減率
国内売上高	41.4%	10,065	41.5%	9,627	438	4.5%
海外売上高	58.6%	14,269	58.5%	13,595	674	5.0%
売上高	100.0%	24,334	100.0%	23,222	1,112	4.8%
営業利益	5.4%	1,307	7.4%	1,723	△416	△24.1%
税金等調整前当期純利益	8.1%	1,978	8.4%	1,948	30	1.6%
当社株主帰属当期純利益	5.8%	1,407	5.7%	1,315	92	7.0%
為替レート (円/米\$)		111 円		108 円	3 円	
為替レート (円/Euro)		130 円		119 円	11 円	

2018年3月期の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が増加し、着実な回復が継続しました。欧州の景気は、消費や設備投資の増加により、緩やかな回復基調が継続しました。中国や他のアジア地域の景気は持ち直しの動きが続き、日本では、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループは、事業構造の転換で確立した強靱な経営基盤から生み出す利益を効率的に活用して安定成長できる事業ポートフォリオを構築して参りました。これらをさらに深化させ、持続的な成長を実現するために2017年8月に中期経営計画「VISION2019」(2018年3月期～2020年3月期)を策定しました。本中期経営計画では、イメージング・ヘルスケア&マテリアルズ\*・ドキュメントソリューションに属する各事業を、その成長段階に応じて「収益力の向上」、「さらなる成長の加速」、「未来を創る投資」の3つのステージに置き、現在の各事業の位置付けを明確化し、「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」、「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」、「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、戦略的飛躍へと繋げていきます。また、既存事業で築いた海外販売基盤の強化を進めつつ、ヘルスケア製品や新規高機能製品などの海外展開を加速させて、さらなる成長を図ります。

※従来インフォメーションソリューションとして開示してきた事業分野を2018年3月期決算よりヘルスケア&マテリアルズソリューションに名称を変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当社グループの2018年3月期における連結売上高は、電子映像事業、メディカルシステム事業、電子材料事業などで売上を伸ばし、2兆4,334億円(前年同期比4.8%増)となりました。

営業利益は、ドキュメントソリューションで実施した構造改革などの一時費用が発生したことにより、1,307億円(前年同期比24.1%減)となりました。これに加えて、有価証券売却益や和光純薬工業(現 富士フイルム和光純薬)の連結子会社化による評価益により、税金等調整前当期純利益は1,978億円(前年同期比1.6%増)、当社株主帰属当期純利益は1,407億円(前年同期比7.0%増)となりました。2018年3月期の円為替レートは、対米ドルで111円、対ユーロで130円となりました。

## 【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2018年3月期	2017年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,830	3,418	412	12.1%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	10,026	8,995	1,031	11.5%
ドキュメントソリューション	10,478	10,809	△331	△3.1%
連結合計	24,334	23,222	1,112	4.8%

## 【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2018年3月期	2017年3月期	増減額	増減率
イメージング ソリューション	560	368	192	52.0%
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション	928	830	98	11.8%
ドキュメント ソリューション	140	827	△687	△83.1%
全社費用及び セグメント間取引消去	△321	△302	△19	-
連結合計	1,307	1,723	△416	△24.1%

## 「イメージング ソリューション部門」

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、電子映像事業が大きく売り上げを伸ばし、3,830億円（前年同期比 12.1%増）となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善などにより、560億円（前年同期比 52.0%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムを中心に売上が増加しました。2017年5月に発売したハイブリッドインスタントカメラ「instax SQUARE SQ10」およびスクエアフォーマットフィルム「instax SQUARE Film」、2017年11月に発売したスクエアフォーマット採用のスマートフォン用プリンター「instax SHARE SP-3」の販売が好調に推移しました。また、2017年12月からスマートフォン向けプリント注文アプリ「超簡単プリントアプリケーション」の提供を開始。スマートフォンに保存されている画像を簡単にプリントすることができ、新たなプリント需要を開拓しています。付加価値プリントビジネスでは、写真をパネル加工や額装し、部屋のインテリアとして楽しめる「WALL DECOR(ウォールデコ)プリントサービス」や、AIを活用した独自技術で写真を自動的にレイアウトするフォトブック「Year Album(イヤーアルバム)」、店頭での即時仕上げが可能なフォトブック「PhotoZINE」などの各種サービスが成長を続けており、売上の拡大に貢献しています。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、2018年3月に発売した、新開発の高剛性・高耐久ボディ、究極の高画質、快適な操作性を実現したミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-H1」、2018年2月に発売した、小型軽量ボディに新開発のセンサーと画像処理エンジンを搭載した「FUJIFILM X-A5」を中心としたXシリーズ、大型サイズ(43.8mm×32.9mm)のイメージセンサーを搭載した中判ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX 50S」、及び各種交換レンズの販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。光学デバイス分野では、車載用やプロジェクター用など各種産業用レンズや、市場が拡大しているWeb映像などの動画撮影向けの新シリーズであるシネマカメラ用レンズ「MKレンズ」シリーズの販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、2018年1月に24倍の高倍率ズームを備え小型軽量と4K高画質を両立した放送用レンズ「UA24×7.8BE」を発売。4K対応放送用レンズのラインアップは8機種となり、4K分野をリードしていきます。

## 「ヘルスケア&amp;マテリアルズ ソリューション部門」

ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業、電子材料事業などで大きく売上が伸び、1兆26億円（前年同期比 11.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善などにより、928億円（前年同期比 11.8%増）となりました。

メディカルシステム事業では、X線画像診断、医療IT、内視鏡、超音波、体外診断(IVD)システムなど全ての分野で販売が好調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO(カルネオアクロ)」の販売が好調に推移。また2018年2月に発売した、前方視認性に優れる支柱昇降タイプのX線DR回診車「FUJIFILM DR CALNEO Go PLUS version」も医療現場で高い評価を得ています。医療IT分野では、医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が好調に推移しました。内視鏡分野では、当社独自の特殊光観察が可能な「LASEREO」シリーズの国内外での販売が好

調に推移しました。超音波診断分野では、プレミアム機種「SonoSite X-Porte」、携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite SII」など臨床処置現場における操作性・堅牢性などのニーズに応えた製品群の販売が、日米欧をはじめアジアや中東地域などで伸長しました。体外診断(IVD)分野は、血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が欧州及びアジアで好調に推移しました。2017年4月に和光純薬工業(現富士フイルム和光純薬)の臨床検査薬事業を連結対象に加えたことで、前年に対して売上が大きく伸長。2018年2月にインフルエンザやマイコプラズマ肺炎などの感染症を引き起こすウイルスや細菌の有無を自動判定する感染症検査装置「富士ドライケム IMMUNO AG2」を発売しました。

医薬品事業では、低分子医薬品における後発医薬品の影響などを受け、売上は減少しました。研究開発においては、2017年8月に再発・難治性の急性骨髄性白血病を適応症とする抗がん剤「FF-10101」の臨床第I相試験を米国で開始。また、進行性の固形がんを適応症とする抗がん剤「ゲムシタビン」をリポソームに内包したリポソーム製剤「FF-10832」の臨床試験を2018年5月に米国で開始するなどパイプラインの開発を着実に推進しています。また、当社グループの富山化学工業の医薬品生産拠点に約40億円を投資し新工場を建設することを2018年2月に発表。新工場では、抗がん剤「FF-10832」など独自技術を活かしたリポソーム製剤の治験薬製造や商業生産を行う計画です。

バイオ CDMO 事業では、医薬品のプロセス開発・製造受託が好調に推移しました。顧客からの増産要請や今後のさらなる需要拡大に迅速に応えるため、米国テキサス拠点に新たに建設した生産棟を2018年1月に稼働しました。さらに、米国拠点のバイオ医薬品の生産能力増強や、英国の生産プロセス開発拠点の追加設備投資の前倒しを決定するなど、今後も生産能力増強を継続するとともに、高効率・高生産技術の開発により、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業を拡大していきます。

再生医療事業では、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(J-TEC)の自家培養表皮「ジェイス」が、2016年12月より先天性巨大色素性母斑に適応対象を拡大した効果もあり、受注が好調に推移し、売上に貢献しました。また、再生医療で重要な役割を果たす「培地・サイトカイン」に高い技術を持つ和光純薬工業(現富士フイルム和光純薬)を2017年4月に連結子会社化。iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーであるFUJIFILM Cellular Dynamics, Inc. (FCDI)やJ-TEC、そして「足場材(リコンビナントペプチド)」で強みを持つ富士フイルムと合わせ、グループ内のシナジーを発揮し、再生医療事業の拡大をさらに加速します。また、2018年3月には、培地のリーディングカンパニー「Irvine Scientific Sales Company, Inc.」「株式会社アイエスジャパン」買収を発表。培地事業を拡大すると共に、再生医療分野の研究開発を加速、医薬品の開発・製造受託事業の拡大への貢献などシナジーを最大化させていきます。

ライフサイエンス事業では、2017年3月に販売を開始した美白化粧品「アスタリフト ホワイトブライトローション」などの美白シリーズ、「糖の吸収を抑える」と「腸内環境を整える」の2つの機能を持つ機能性表示食品「メタバリアS」などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、2018年3月に発売した美白クリーム「アスタリフト ホワイト クリーム」、ベースメイクシリーズの新たなラインアップとして発売した「アスタリフト BB クリーム」の販売も堅調に推移しています。

ディスプレイ材料事業では、タッチパネル、有機EL関連など新規分野の製品販売が伸長しましたが、既存タック製品の在庫調整の影響を受け、売上はほぼ横這いとなりました。

産業機材事業では、当社グループ会社の洋紙事業とプリンターシステム事業の譲渡などにより売上が減少しましたが、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」の販売が好調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストやフォトリソ周辺材料、CMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が通期にわたり好調を維持し、売上が大幅に増加しました。

ファインケミカル事業では、紙おむつなど日用品に使用される高吸水性樹脂の原料となる重合開始剤などの高機能化成品の売上が増加しました。事業基盤をさらに強化するため、2018年4月1日付で和光純薬工業と富士フイルムファインケミカルズを統合。社名を富士フイルム和光純薬として、研究開発・生産・品質保証・営業等の全ての機能を一体化することで体制を強化し、さらなるビジネス拡大を図っていきます。

記録メディア事業では、高容量データストレージ用磁気テープ製品の在庫調整等の影響で売上が減少しました。「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの拡販を進めるとともに、「dternity(ディターニティ)」などのアーカイブサービスを提供することで、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、製版・刷版材料の総需要減による販売減などにより、売上が減少しました。2017年10月からゼロックス社と北米地域におけるデジタル印刷機 Jet Press720S の販売協業を開始。また、富士フイルムと富士ゼロックスのインクジェットデジタルプレスの国内の販売機能を、富士フイルムデジタルプレスに統合するなど販売体制を再編。デジタル化が進む印刷市場において、最適な製品・ソリューションを提供するとともに、「Jet Press」の拡販を図ります。

インクジェット事業では、インク及び産業用インクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野やセラミック分野に加え、テキスタイルなど、新たな領域へ独自の製品を展開し、事業を拡大していきます。

#### 「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小やオセアニア地域での販売減少などにより、1兆478億円（前年同期比3.1%減）となりました。

当部門の営業利益は、構造改革費用などの一時費用(700億円)が発生したことにより、140億円（前年同期比83.1%減）となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、国内やオセアニア地域で複合機の販売台数が減少しましたが、中国での販売が引続き堅調だったことや、欧米向けの新商品が好調で輸出が増加したことから、全体の販売台数は対前年でやや増加しました。オフィスプリンター分野では低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小により、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業は、年間の販売台数は減少しましたが、2017年11月に発売したカラー・オンデマンド・パブリッシング機(Iridesse™ Production Press)の販売が好調に推移しました。2018年2月にはモノクロ高速プロダクションプリンターのラインナップを一新、オフィス市場、グラフィックアーツ市場から基幹出力業務まで幅広い業務を支援し、売上拡大を目指します。

ソリューション&サービス事業は、図面管理ソリューションなどの業種業務別ソリューションの販売が好調に推移したことに加え、既存のBPO(Business Process Outsourcing)契約に対する売上も堅調に推移しましたが、仕入れ商品に対する売上の計上方法を変更した影響により、全体の売上は対前年で減少しました。今後は、AI(人工知能)およびIoT(Internet of Things)・IoH(Internet of Humans)技術を活用した新たなソリューション・サービスの提供により、創造的な働き方への変革および企業競争力の強化を支援することで、事業を拡大していきます。

なお、構造改革費用などの一時費用の一部として、富士ゼロックスのアジア販売子会社等において、以下の事項に関わる費用を計上しております。

当社は前期に公表したFuji Xerox New Zealand Limited及びFuji Xerox Australia Pty. Limitedの会計問題を踏まえ、当社社長を委員長とするガバナンス強化委員会の下、全世界のグループ会社を対象にガバナンス強化策を実施してきました。特に、経理分野では、当社、富士フイルム及び富士ゼロックスの経理部門を統合し、売上計上プロセスや債権管理プロセスの改善を徹底、リース取引基準の厳格化、全グループ会社のCEO及びCFOを対象にした会計コンプライアンス教育等を実施いたしました。さらに、各社の経理状況を徹底的にチェックし、営業債権に対する貸倒引当金処理の厳格化等を各グループ会社に徹底しています。その結果、2018年3月期における貸倒引当金処理の厳格化や事業戦略見直しによる費用計上など、当施策の実施により明らかになった過年度分を含む会計処理の修正を実施いたしました。

当社は、本修正が当社連結決算に重要な影響を及ぼすものではないと判断し、2017年3月期までの累積的影響額を2018年3月期に一括して処理しています。本修正が2018年3月期における当社株主帰属当期純利益に与える影響額は、101億円となります。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	2019年3月期 (次期の見通し)	2018年3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	25,100	24,334	3.1
営業利益	2,000	1,307	53.0
税金等調整前 当期純利益	2,050	1,978	3.6
当社株主帰属 当期純利益	1,300	1,407	△7.6
為替レート (円/米\$)	110円	111円	△1円
為替レート (円/Euro)	130円	130円	0円

2019年3月期業績は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア・高機能材料の成長加速」「ドキュメント事業の抜本的強化」に加え、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は2兆5,100億円(前期比3.1%増)、営業利益は2,000億円(前期比53.0%増)、税金等調整前当期純利益は2,050億円(前期比3.6%増)、当社株主帰属当期純利益は1,300億円(前期比7.6%減)を予想しております。なお、ドキュメント事業において、構造改革等の一時費用として250億円、構造改革の効果として270億円を見込んでおります。

通期での対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを130円で想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

2018年3月期末は、現金及び現金同等物の減少により、前期末(2017年3月31日)に比べ、資産合計が402億円減の3兆4,929億円となりました。負債は709億円減の1兆1,942億円となりました。株主資本は、356億円増の2兆791億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ19.1ポイント減の280.1%、負債比率は4.5ポイント減の57.4%、株主資本比率は1.7ポイント増の59.5%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

2018年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、受取債権の減少などにより、2,612億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の買収などにより、1,118億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ228億円減の1,494億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済及び自己株式の取得などにより、2,590億円の支出となりました。現金及び現金同等物の2018年3月期末残高は、前期末(2017年3月31日)に比べ1,077億円減少し、7,682億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2017年3月期
株主資本比率 (%)	59.5	57.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	52.3	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.1	60.2

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数<sup>※</sup>) / 総資産  
\*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)



### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた M&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じた自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向 25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり 37 円 50 銭を予定しており、中間配当金 1株当たり 37 円 50 銭と合わせ、年間で 75 円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金 40 円、期末配当金 40 円の年間 80 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2017 年 7 月 31 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した 2000 年以降、事業構造の転換を積極的に進め、安定的に利益を創出できる経営基盤を構築し、新たな成長フェーズに入りました。2017 年 8 月に 2030 年度を目標とした新 CSR 計画「サステナブル バリュー プラン (Sustainable Value Plan) 2030」(以下、「SVP2030」)を策定。革新的技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現に貢献する企業を目指します。また、SVP2030 で示した目指す姿を実現するための具体的なアクションプランとして、中期経営計画「VISION2019」を策定。それぞれの事業を「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」の 3 つのステージに位置づけ、成長過程に合わせた施策を適切に展開することにより、個々の事業の収益力のさらなる強化を図ることで、事業ポートフォリオをより強固なものにし、戦略的飛躍へとつなげていきます。2018 年度は、米国と中国の貿易摩擦、欧州における英国の EU 離脱や移民問題、中国をはじめとした新興国経済の動向、北朝鮮やシリア情勢などの地政学的リスクなど、先行きの見えない不安定な状況が続くことが予想されますが、当社は各事業のさらなる収益力の向上で安定的にキャッシュを創出するとともに、特に「ヘルスケア・高機能材料領域の事業成長の強化」と「ドキュメント事業の抜本的強化」を実現することで、事業ポートフォリオをより強固なものとし、企業価値を向上していきます。

### 【ヘルスケア・高機能材料領域の事業成長の強化】

ヘルスケア領域では、メディカルシステム事業、バイオ CDMO 事業が売上成長を牽引し、増収・増益を確保します。医薬品事業と再生医療事業は損益をコントロールしつつ、研究開発を加速することで事業を育成していきます。

メディカルシステム事業では、画像処理技術をベースにした X 線画像診断機器、医療 IT、内視鏡、超音波、IVD と幅広いラインアップを活かし、競争優位性の高い医療 IT を核とした総合的なソリューション提案を強化します。また、成長著しい新興国など海外において、現地ニーズにあった製品・サービスを提供することにより事業を拡大します。さらに、医用画像データなどの情報を最大限活用した医療 ICT ビジネスも推進していきます。

高い市場成長が見込めるバイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業では、2018 年 1 月に米国テキサス拠点に生産棟を新設し培養タンク 2 基の稼働を開始しました。設備投資・技術開発により生産能力をさらに拡大し、スケールメリットによる収益力強化で事業成長を加速します。

医薬品事業では、開発中の抗がん剤「FF-10501」をはじめ、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」などアンメットメディカルニーズが高い領域をターゲットとし、効率的な研究開発を推進します。ま

た、薬を必要な場所に的確に届けるドラッグデリバリーシステム領域において、マイクロニードルやリポソームなど当社独自技術を活用した製剤化技術の実用化に向けた取り組みを加速。リポソーム製剤については2020年2月に富山化学工業の医薬品生産拠点に新工場を稼働させる予定です。

再生医療事業では、2018年3月に培地のリーディングカンパニー「Irvine Scientific Sales Company, Inc.」「株式会社アイエスジャパン」の買収を発表しました。iPS細胞の開発・製造のリーディングカンパニーであるFCDIや自家培養軟骨や皮膚を提供するJ-TEC、「培地・サイトカイン」に高い技術を持つ富士フイルム和光純薬、そして「足場材」で強みを持つ富士フイルムとあわせ、再生医療の重要な三要素である「細胞」「培地」「足場材」をグループ内で一体開発できる体制をさらに強化しました。再生医療分野の研究開発の加速、バイオ医薬品の開発・製造受託事業の拡大などのシナジーを最大化させるとともに官・学との連携も強化し、再生医療の産業化に貢献していきます。

高機能材料領域の各事業では、現在の競争優位性を維持し、さらに独自の技術力を生かし、市場のニーズにあった高収益の製品をタイムリーに投入していくことで売上・利益ともに拡大していきます。

電子材料事業では、先端フォトリソ周辺材料などの既存製品の拡販に加えて、新規の周辺材料などで製品ラインアップを拡大し、事業を拡大します。

ディスプレイ材料事業では、既存製品におけるマーケットポジションの維持に加え、薄膜・積層塗布技術を活用し、OLEDやタッチパネル用部材など新規材料の拡販を進めます。

産業機械事業では、タッチパネル用センサーフィルムの「エクスクリア」や優れた微細孔構造とろ過特性をもつ「マイクロフィルター」など、当社独自技術を活用した新規用途の高機能製品を拡販していきます。また、トンネルや橋梁などの社会インフラに対して、当社画像診断技術を活用した点検サービスに参入し、事業を拡大します。

ファインケミカル事業では、2018年4月に和光純薬工業と富士フイルムファインケミカルズを統合するとともに社名を富士フイルム和光純薬とし、さらなるシナジー創出を実現するための体制を整備しました。両社の技術の融合や化合物ライブラリーを活用することで競争力のある化成品・試薬等を開発・拡充し、事業を拡大します。

#### 【ドキュメント事業の抜本的強化】

ドキュメント事業は、日本及びアジア・オセアニア地域で獲得したトップポジションを維持しつつ、ソリューション・サービスの提供価値の強化、中国をはじめとする成長市場の事業拡大を加速するとともに、2018年1月に発表した構造改革を完遂することにより、収益・生産性を改善し、強靱な体質へと変革を果たすことで、今後の事業成長を力強く確実なものとしします。

オフィスプロダクト&プリンター事業では、「Smart Work Innovation」による新たな価値提案を通して、顧客の経営課題の解決に貢献します。クラウド対応した複合機の販売に加え、AIや自然言語処理など富士ゼロックスのユニークな技術の活用により、複雑化、多様化する顧客の経営課題に対しソリューションを提供します。また、市場ニーズにマッチしたコスト競争力のある製品開発、ローエンドモデルから上位機種への製品 Mix のシフトによる収益モデルの見直しなどを進め、高い収益性を確保します。

プロダクションサービス事業では、有力な顧客基盤を梃子に、印刷ワークフロー全般をサービス化することで顧客価値を高めるとともに、印刷アプリケーションの拡張も進めます。また、インクジェット領域で富士フイルムと富士ゼロックス、ゼロックスコーポレーションのネットワークをフル活用したグローバルなビジネス展開により、事業成長を図っていきます。

ソリューション&サービス事業では、お客様の業種業務に基づいた付加価値の高い提案を実施し、さらなる成長を狙います。また、オフィスの膨大なビッグデータとIoTやAIなどの技術活用による、働き方/生産性改革を実現する新たな価値創出に向けた投資を積極的に行い、事業成長をリードします。

当社は、グループガバナンスの強化を徹底するため、2017年8月に当社の社長を委員長とし、経営企画・経理・法務・CSR・監査・IR・ドキュメント事業を管掌する各執行役員を委員とするガバナンス強化委員会を設置しました。同委員会の下、「グループ会社管理強化」「経理強化」「監査強化」「コンプライアンス強化」「ITガバナンス強化」の5つのプロジェクトを発足させ、グループ管理の

状況を監督するグループ会社管理部の新設、主要な子会社の取締役会の決議事項及び報告事項の事前報告規程の制定、業績管理機能と財務会計機能の明確な分離、当社グループ各社の経営状況をモニタリングできるようなIT環境の整備などを推進してまいりました。また、2017年11月以降、内部通報制度の実効性をより一層高めるために、当社グループ全役員・従業員が当社コンプライアンス専任部門に直接通報できる内部通報制度の導入を進めています。さらに、2018年2月に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を改訂するなど、多面的な施策によりコーポレートガバナンスをさらに充実させるとともに、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化を図ってまいります。

当社グループは、2018年度の基本方針として「創造力と決断力を研ぎ澄まし、大胆に、フェアに、スピーディーに、イノベティブに考え、行動する」を掲げました。「オープン、フェア、クリア」の精神のもと、IoTやAI、デジタルマーケティング、デジタルマニュファクチャリングで本格化するデジタル社会などの動きを先読みしてイノベティブに行動するとともに、決断力とスピード感を持って課題をやり抜くことで、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。

なお、当社グループは国際会計基準（IFRS）の適用について、当社を取り巻く環境や国内外の動向等を踏まえ検討しています。

## 5.連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 2018年3月期 2018年3月31日現在	2017年3月期 2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	768,246	875,958	△ 107,712
有価証券	35	6,044	△ 6,009
受取債権			
営業債権及びリース債権	634,851	640,279	△ 5,428
関連会社等に対する債権	15,010	19,708	△ 4,698
貸倒引当金	△ 30,811	△ 24,207	△ 6,604
	619,050	635,780	△ 16,730
棚卸資産	361,321	339,242	22,079
繰延税金資産	-	61,423	△ 61,423
前払費用及びその他の流動資産	112,150	116,353	△ 4,203
流動資産 合計	1,860,802	2,034,800	△ 173,998
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	33,269	28,962	4,307
投資有価証券	87,180	134,032	△ 46,852
長期リース債権及びその他の長期債権	122,219	139,124	△ 16,905
貸倒引当金	△ 3,512	△ 2,579	△ 933
投資及び長期債権 合計	239,156	299,539	△ 60,383
有形固定資産			
土地	99,108	90,772	8,336
建物及び構築物	720,853	697,327	23,526
機械装置及びその他の有形固定資産	1,644,568	1,619,959	24,609
建設仮勘定	28,863	31,259	△ 2,396
	2,493,392	2,439,317	54,075
減価償却累計額	△ 1,955,847	△ 1,918,703	△ 37,144
有形固定資産 合計	537,545	520,614	16,931
その他の資産			
営業権	591,568	499,833	91,735
その他の無形固定資産	127,137	76,448	50,689
繰延税金資産	48,647	12,005	36,642
その他	88,085	89,950	△ 1,865
その他の資産 合計	855,437	678,236	177,201
資産 合計	3,492,940	3,533,189	△ 40,249

単位 百万円

科目	期別 2018年3月期 2018年3月31日現在	2017年3月期 2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	41,676	123,999	△ 82,323
支払債務			
営業債務	224,012	234,217	△ 10,205
設備関係債務	21,169	19,913	1,256
関連会社等に対する債務	3,367	3,733	△ 366
	248,548	257,863	△ 9,315
未払法人税等	28,226	32,005	△ 3,779
未払費用	219,723	179,055	40,668
その他の流動負債	126,044	87,256	38,788
流動負債 合計	664,217	680,178	△ 15,961
固定負債			
社債及び長期借入金	412,502	434,843	△ 22,341
退職給付引当金	45,193	39,444	5,749
繰延税金負債	17,298	50,736	△ 33,438
その他の固定負債	55,024	59,930	△ 4,906
固定負債 合計	530,017	584,953	△ 54,936
負債 合計	1,194,234	1,265,131	△ 70,897
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	-
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	79,153	81,761	△ 2,608
利益剰余金	2,383,793	2,275,626	108,167
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 87,783	△ 54,720	△ 33,063
自己株式 17年3月期 76,869,546株			
18年3月期 84,396,402株	△ 336,392	△ 299,471	△ 36,921
株主資本 合計	2,079,134	2,043,559	35,575
非支配持分	219,572	224,499	△ 4,927
純資産 合計	2,298,706	2,268,058	30,648
負債・純資産 合計	3,492,940	3,533,189	△ 40,249

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2018年3月31日現在	2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	18,976	42,693	△ 23,717
為替換算調整額	△ 3,786	4,057	△ 7,843
年金負債調整額	△ 102,524	△ 100,486	△ 2,038
デリバティブ未実現損益	△ 449	△ 984	535

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期		2017年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		2,103,200		1,992,022	111,178	5.6	
レンタル収入		330,165		330,141	24	0.0	
		100.0	2,433,365	100.0	2,322,163	111,202	4.8
売上原価							
売上原価		1,319,866		1,249,237	70,629	5.7	
レンタル原価		143,488		142,282	1,206	0.8	
		60.1	1,463,354	59.9	1,391,519	71,835	5.2
売上総利益		39.9	970,011	40.1	930,644	39,367	4.2
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.7	673,001	25.8	598,131	74,870	12.5
研究開発費		6.8	166,331	6.9	160,232	6,099	3.8
		34.5	839,332	32.7	758,363	80,969	10.7
営業利益		5.4	130,679	7.4	172,281	△ 41,602	△ 24.1
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金		6,262		5,404	858		
支払利息		△ 4,570		△ 4,795	225		
為替差損益・純額		△ 6,936		△ 1,280	△ 5,656		
投資有価証券売却損益・純額		51,222		22,513	28,709		
その他損益・純額		21,150		652	20,498		
		2.7	67,128	1.0	22,494	44,634	198.4
税金等調整前当期純利益		8.1	197,807	8.4	194,775	3,032	1.6
法人税等							
法人税・住民税及び事業税		65,565		47,056	18,509		
法人税等調整額		△ 11,130		△ 2,934	△ 8,196		
		2.2	54,435	2.0	44,122	10,313	23.4
持分法による投資損益		0.0	872	△ 0.1	△ 3,463	4,335	-
当期純利益		5.9	144,244	6.3	147,190	△ 2,946	△ 2.0
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.1	△ 3,550	△ 0.6	△ 15,684	12,134	-
当社株主帰属当期純利益		5.8	140,694	5.7	131,506	9,188	7.0

## 【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		2017年3月期第4四半期 連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		549,938		551,458	△ 1,520		△ 0.3
レンタル収入		73,745		78,444	△ 4,699		△ 6.0
		100.0	623,683	100.0	629,902	△ 6,219	△ 1.0
売上原価							
売上原価		343,098		349,505	△ 6,407		△ 1.8
レンタル原価		39,097		34,506	4,591		13.3
		61.3	382,195	61.0	384,011	△ 1,816	△ 0.5
売上総利益		38.7	241,488	39.0	245,891	△ 4,403	△ 1.8
営業費用							
販売費及び一般管理費		30.5	189,964	24.0	151,675	38,289	25.2
研究開発費		7.9	49,432	6.4	40,252	9,180	22.8
		38.4	239,396	30.4	191,927	47,469	24.7
営業利益		0.3	2,092	8.6	53,964	△ 51,872	△ 96.1
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金		1,532		192	1,340		
支払利息		△ 856		△ 772	△ 84		
為替差損益・純額		△ 7,604		△ 3,392	△ 4,212		
投資有価証券売却損益・純額		31,722		15,053	16,669		
その他損益・純額		△ 3,618		△ 787	△ 2,831		
		3.4	21,176	1.6	10,294	10,882	105.7
税金等調整前四半期純利益		3.7	23,268	10.2	64,258	△ 40,990	△ 63.8
法人税等		2.2	13,833	0.9	5,674	8,159	143.8
持分法による投資損益		0.1	893	△ 0.2	△ 972	1,865	-
四半期純利益		1.7	10,328	9.1	57,612	△ 47,284	△ 82.1
控除:非支配持分帰属損益		0.9	5,856	△ 0.7	△ 4,844	10,700	-
当社株主帰属四半期純利益		2.6	16,184	8.4	52,768	△ 36,584	△ 69.3

(連結包括利益計算書)

## 【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期	2017年3月期	増減 (△は減少)
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
当期純利益		144,244	147,190	△ 2,946
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 23,723	△ 8,199	△ 15,524
為替換算調整額		△ 8,031	△ 28,241	20,210
年金負債調整額		△ 3,526	11,935	△ 15,461
デリバティブ未実現損益変動額		569	559	10
その他の包括利益(△損失) 合計		△ 34,711	△ 23,946	△ 10,765
当期包括利益		109,533	123,244	△ 13,711
控除: 非支配持分帰属当期包括損益		△ 1,902	△ 15,678	13,776
当社株主帰属当期包括利益		107,631	107,566	65

## 【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第4四半期 連結会計期間	2017年3月期第4四半期 連結会計期間	増減 (△は減少)
		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	
四半期純利益		10,328	57,612	△ 47,284
その他の包括利益(△損失) — 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 25,261	△ 8,494	△ 16,767
為替換算調整額		△ 48,255	△ 21,582	△ 26,673
年金負債調整額		△ 7,068	7,602	△ 14,670
デリバティブ未実現損益変動額		149	26	123
その他の包括利益(△損失) 合計		△ 80,435	△ 22,448	△ 57,987
四半期包括利益(△損失)		△ 70,107	35,164	△ 105,271
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		11,808	△ 5,681	17,489
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		△ 58,299	29,483	△ 87,782



## (3)連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2016年4月1日現在残高	40,363	80,507	2,174,965	△ 30,780	△ 250,229	2,014,826	217,171	2,231,997
包括利益(損失)								
当期純利益			131,506			131,506	15,684	147,190
有価証券未実現損益変動額				△ 8,171		△ 8,171	△ 28	△ 8,199
為替換算調整額				△ 25,598		△ 25,598	△ 2,643	△ 28,241
年金負債調整額				9,261		9,261	2,674	11,935
デリバティブ未実現損益変動額				568		568	△ 9	559
包括利益						107,566	15,678	123,244
自己株式取得					△ 50,022	△ 50,022		△ 50,022
自己株式売却		△ 146			780	634		634
当社株主への配当金			△ 30,845			△ 30,845		△ 30,845
非支配持分への配当金							△ 6,371	△ 6,371
新株予約権		534				534		534
非支配持分との資本取引及びその他		866				866	△ 1,979	△ 1,113
2017年3月31日現在残高	40,363	81,761	2,275,626	△ 54,720	△ 299,471	2,043,559	224,499	2,268,058
包括利益(損失)								
当期純利益			140,694			140,694	3,550	144,244
有価証券未実現損益変動額				△ 23,717		△ 23,717	△ 6	△ 23,723
為替換算調整額				△ 7,843		△ 7,843	△ 188	△ 8,031
年金負債調整額				△ 2,038		△ 2,038	△ 1,488	△ 3,526
デリバティブ未実現損益変動額				535		535	34	569
包括利益						107,631	1,902	109,533
自己株式取得					△ 50,024	△ 50,024		△ 50,024
自己株式売却		212			1,780	1,992		1,992
当社株主への配当金			△ 32,527			△ 32,527		△ 32,527
非支配持分への配当金							△ 6,521	△ 6,521
新株予約権		△ 330				△ 330		△ 330
非支配持分との資本取引及びその他		△ 2,490			11,323	8,833	△ 308	8,525
2018年3月31日現在残高	40,363	79,153	2,383,793	△ 87,783	△ 336,392	2,079,134	219,572	2,298,706

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期	2017年3月期	増減
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		144,244	147,190	△ 2,946
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		127,642	117,635	10,007
(2) 段階取得に係る再評価益		△ 20,838	-	△ 20,838
(3) 投資有価証券売却損益		△ 51,222	△ 22,513	△ 28,709
(4) 法人税等調整額		△ 11,130	△ 2,934	△ 8,196
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,142	4,546	△ 3,404
(6) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		41,342	3,444	37,898
棚卸資産の増加(△)・減少		△ 7,518	4,891	△ 12,409
営業債務の増加・減少(△)		△ 19,999	5,692	△ 25,691
未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		68,551	△ 5,997	74,548
(7) その他		△ 11,062	36,665	△ 47,727
小計		116,908	141,429	△ 24,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,152	288,619	△ 27,467
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 63,043	△ 74,647	11,604
2. ソフトウェアの購入		△ 18,541	△ 22,318	3,777
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		73,270	63,801	9,469
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 5,063	△ 20,055	14,992
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		40,691	△ 38,589	79,280
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 3,052	△ 5,527	2,475
7. 事業の買収		△ 127,269	△ 1,334	△ 125,935
(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)				
8. その他		△ 8,779	△ 17,770	8,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 111,786	△ 116,439	4,653
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		2,100	226,495	△ 224,395
2. 長期債務の返済額		△ 165,416	△ 6,777	△ 158,639
3. 短期債務の減少(純額)		△ 7,171	△ 26,233	19,062
4. 親会社による配当金支払額		△ 31,714	△ 30,165	△ 1,549
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 6,521	△ 6,371	△ 150
6. 自己株式の取得(純額)		△ 50,023	△ 50,021	△ 2
7. その他		△ 216	4,362	△ 4,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 258,961	111,290	△ 370,251
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		1,883	△ 8,409	10,292
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		△ 107,712	275,061	△ 382,773
VI. 現金及び現金同等物期首残高		875,958	600,897	275,061
VII. 現金及び現金同等物期末残高		768,246	875,958	△ 107,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 283社

主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株)、  
富士フイルム和光純薬(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 : 32社

主要会社名 : (株)サンリッツ、協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株) 他

③ 主要な会計方針に関する事項

2015年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。会計基準アップデート2015-17は、全ての繰延税金資産・負債を貸借対照表で固定に区分することを規定しております。当社は、この基準を第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正していません。

## (セグメント情報)

## 1)連結会計年度

## ①事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期		2017年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		15.7	382,961	14.7	341,744	41,217	12.1
セグメント間取引			2,315		2,586	△ 271	-
計			385,276		344,330	40,946	11.9
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :							
外部顧客に対するもの		41.2	1,002,602	38.7	899,543	103,059	11.5
セグメント間取引			940		1,198	△ 258	-
計			1,003,542		900,741	102,801	11.4
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		43.1	1,047,802	46.6	1,080,876	△ 33,074	△ 3.1
セグメント間取引			7,824		8,171	△ 347	-
計			1,055,626		1,089,047	△ 33,421	△ 3.1
セグメント間取引消去			△ 11,079		△ 11,955	876	-
連結 合計		100.0	2,433,365	100.0	2,322,163	111,202	4.8

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期		2017年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		14.5	56,025	10.7	36,847	19,178	52.0
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		9.2	92,796	9.2	82,969	9,827	11.8
ドキュメントソリューション		1.3	13,980	7.6	82,683	△ 68,703	△ 83.1
計			162,801		202,499	△ 39,698	△ 19.6
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 32,122		△ 30,218	△ 1,904	6.3
連結 合計		5.4	130,679	7.4	172,281	△ 41,602	△ 24.1

(注1)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズソリューション : メディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

(注2) 従来インフォメーションソリューションとして開示してきた事業分野を2018年3月期決算よりヘルスケア&amp;マテリアルズソリューションに名称を変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 【総資産】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期 2018年3月31日現在残高	2017年3月期 2017年3月31日現在残高	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
総資産：					%
イメージングソリューション		341,534	365,939	△ 24,405	△ 6.7
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		1,725,703	1,542,355	183,348	11.9
ドキュメントソリューション		1,068,350	1,115,381	△ 47,031	△ 4.2
計		3,135,587	3,023,675	111,912	3.7
セグメント間取引消去		△ 4,771	△ 3,608	△ 1,163	32.2
全社		362,124	513,122	△ 150,998	△ 29.4
連結 合計		3,492,940	3,533,189	△ 40,249	△ 1.1

## 【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2017年3月期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
減価償却費：					%
イメージングソリューション		13,254	11,095	2,159	19.5
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		57,503	49,088	8,415	17.1
ドキュメントソリューション		54,685	55,340	△ 655	△ 1.2
全社		2,200	2,112	88	4.2
連結 合計		127,642	117,635	10,007	8.5
設備投資額：					%
イメージングソリューション		9,427	10,333	△ 906	△ 8.8
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		42,668	40,139	2,529	6.3
ドキュメントソリューション		13,848	20,021	△ 6,173	△ 30.8
全社		1,540	1,312	228	17.4
連結 合計		67,483	71,805	△ 4,322	△ 6.0

## ②所在地別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期		2017年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		49.0	1,191,810	49.7	1,155,194	36,616	3.2
セグメント間取引			476,647		446,797	29,850	6.7
計			1,668,457		1,601,991	66,466	4.1
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.5	451,267	18.2	421,471	29,796	7.1
セグメント間取引			49,875		43,513	6,362	14.6
計			501,142		464,984	36,158	7.8
欧州 :							
外部顧客に対するもの		9.7	235,826	8.9	206,837	28,989	14.0
セグメント間取引			18,981		16,505	2,476	15.0
計			254,807		223,342	31,465	14.1
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		22.8	554,462	23.2	538,661	15,801	2.9
セグメント間取引			296,498		295,869	629	0.2
計			850,960		834,530	16,430	2.0
セグメント間取引消去			△ 842,001		△ 802,684	△ 39,317	4.9
連結 合計		100.0	2,433,365	100.0	2,322,163	111,202	4.8

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期		2017年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		3.8	63,274	6.1	97,344	△ 34,070	△ 35.0
米州		4.4	22,265	4.5	20,942	1,323	6.3
欧州		5.1	12,950	3.6	7,956	4,994	62.8
アジア及びその他		4.2	35,839	5.8	48,234	△ 12,395	△ 25.7
セグメント間取引消去			△ 3,649		△ 2,195	△ 1,454	66.2
連結 合計		5.4	130,679	7.4	172,281	△ 41,602	△ 24.1

## 【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期		2017年3月期		増減 (△は減少)	
		2018年3月31日現在		2017年3月31日現在		増減額	増減率
長期性資産 :							%
日本			382,344		374,673	7,671	2.0
米州			55,659		50,741	4,918	9.7
欧州			36,378		32,146	4,232	13.2
アジア及びその他			63,164		63,054	110	0.2
連結 合計			537,545		520,614	16,931	3.3

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期		2017年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		41.4	1,006,512	41.5	962,711	43,801	4.5
海外 :							
米州		19.0	462,768	19.4	450,368	12,400	2.8
欧州		13.0	315,251	11.8	273,938	41,313	15.1
アジア及びその他		26.6	648,834	27.3	635,146	13,688	2.2
計		58.6	1,426,853	58.5	1,359,452	67,401	5.0
連結 合計		100.0	2,433,365	100.0	2,322,163	111,202	4.8

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

## 2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

## ①事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第4四半期 連結会計期間		2017年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		13.7	85,234	13.4	84,261	973	1.2
セグメント間取引			534		699	△ 165	△ 23.6
計			85,768		84,960	808	1.0
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :							
外部顧客に対するもの		44.0	274,341	40.8	257,130	17,211	6.7
セグメント間取引			301		232	69	29.7
計			274,642		257,362	17,280	6.7
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		42.3	264,108	45.8	288,511	△ 24,403	△ 8.5
セグメント間取引			2,160		2,323	△ 163	△ 7.0
計			266,268		290,834	△ 24,566	△ 8.4
セグメント間取引消去			△ 2,995		△ 3,254	259	△ 8.0
連結 合計		100.0	623,683	100.0	629,902	△ 6,219	△ 1.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション :	カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、 インスタントフォトシステム、光学デバイス等
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :	メディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、 再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、 電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等
ドキュメントソリューション :	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィス サービス、用紙、消耗品等

## ②所在地別セグメント情報

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第4四半期 連結会計期間		2017年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		43.8	273,021	43.1	271,489	1,532	0.6
海外 :							
米州		17.4	108,674	18.2	114,949	△ 6,275	△ 5.5
欧州		13.2	82,116	11.8	74,059	8,057	10.9
アジア及びその他		25.6	159,872	26.9	169,405	△ 9,533	△ 5.6
計		56.2	350,662	56.9	358,413	△ 7,751	△ 2.2
連結 合計		100.0	623,683	100.0	629,902	△ 6,219	△ 1.0



(有価証券関係)

単位 百万円

	2018年3月期				2017年3月期			
	2018年3月31日現在残高				2017年3月31日現在残高			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	-	-	-	-	6,000	1	1	6,000
小計	-	-	-	-	6,000	1	1	6,000
投資有価証券								
株式	43,337	34,765	1,160	76,942	59,658	67,942	924	126,676
投資信託	390	-	41	349	306	-	44	262
小計	43,727	34,765	1,201	77,291	59,964	67,942	968	126,938
合計	43,727	34,765	1,201	77,291	65,964	67,943	969	132,938

- ・ 本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	2018年3月期	2017年3月期
1株当たり株主資本	4,832円62銭	4,668円26銭
基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益	322円62銭	296円27銭
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	321円55銭	295円22銭

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、診断薬・治療薬の新薬開発を加速させるため、低分子医薬品の研究・開発・製造・販売を行う富山化学工業(株)(富山化学)と、放射性医薬品の研究・開発・製造・販売を行う富士フイルムRIファーマ(株)を2018年10月1日付で統合し、富士フイルム富山化学(株)としてスタートさせることを決定いたしました。

また、新会社発足に向けて、大正製薬ホールディングス(株)と、当社が保有する富山化学の全株式を取得し、2018年7月31日に富山化学を完全子会社化することを合意しました。

なお、本件が連結財務諸表に及ぼす影響は現時点では未確定であります。